

月例統計報告（令和7年7月）

令和7年8月8日
企画振興部

1 秋田県の人口（秋田県の人口と世帯（月報） 2025年7月1日現在） ・・・・・・・・・・ 1

本県の総人口は、881,992人（男 417,286人 女 464,706人）
前月に比べ、1,147人（0.13%）減少
自然増減 961人の減少（出生者 258人 死亡者 1,219人）
社会増減 186人の減少（県内への転入者 706人 県外への転出者 892人）
この1年間では、17,322人（1.93%）の減少

2 秋田県経済の動き

(1) 製造業の生産動向（鉱工業生産指数月報（令和7年5月分）） ・・・・・・・・・・ 2

秋田県鉱工業生産指数（平成27年=100）
季節調整済指数 92.5 : 前月比 9.2%低下（3か月連続の低下）
原指数 87.8 : 前年同月比 10.2%低下
全国の鉱工業生産指数（令和2年=100）
季節調整済指数 101.2 : 前月比 0.1%低下

(2) 雇用・労働情勢（毎月勤労統計調査地方調査結果速報（令和7年5月分）） ・・・・・・・・・・ 3

賃金、労働時間及び雇用の動き〔事業所規模5人以上〕 対前年比（前月比）は指数により算出
現金給与総額 251,778円 : 前月比 0.5%減、前年同月比 2.0%減
総実労働時間 141.5時間 : 前月比 3.9%減、前年同月比 2.0%減
常用雇用指数 99.1（令和2年=100）
: 前月比 0.3%減、前年同月比 0.3%増

(3) 物価動向（消費者物価指数（令和7年6月分）） ・・・・・・・・・・ 4

秋田市消費者物価指数 113.1（2020年=100）
前月比 0.4% 下落、前年同月比 2.4% 上昇
全国の消費者物価指数 111.7（2020年=100）
前月比（季節調整値） 0.1% 上昇、前年同月比 3.3% 上昇

(4) 景気動向（秋田県景気動向指数（令和7年5月分）） ・・・・・・・・・・ 5

先行指数 106.5 前月を 0.7ポイント下回り、2か月連続で下降した。
一致指数 72.2 前月を 6.2ポイント下回り、4か月連続で下降した。
遅行指数 94.2 前月を 2.0ポイント下回り、2か月連続で下降した。

3 景況ダイジェスト（県内・東北・全国） ・・・・・・・・・・ 6～7

1 秋田県の人口(秋田県の人口と世帯(月報) 2025年7月1日現在)

(1) 2025 年 7 月 1 日 現 在 の本県の総人口は 881,992人(男 417,286人 女 464,706人)
となり、前月に比べ 1,147人 (0.13%) の減少となった。

自然増減 961人 の減少(出生者 258人 死亡者 1,219人)

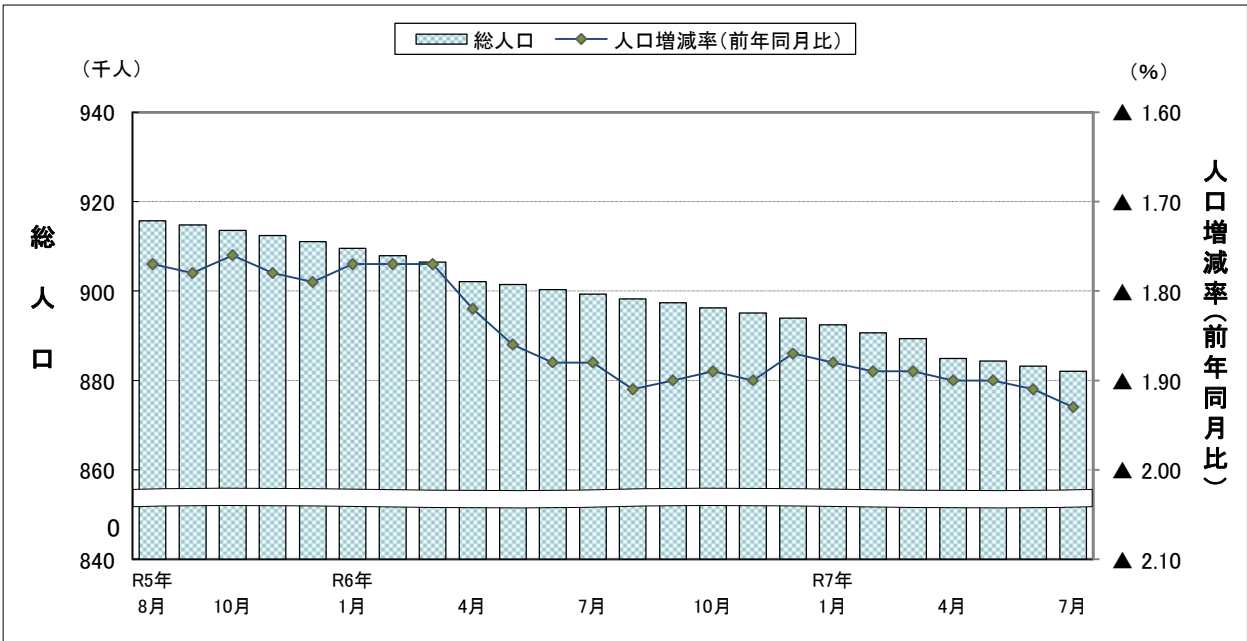
社会増減 186人 の減少(県内への転入者 706人 県外への転出者 892人)

(2) この1年間では、17,322人 (1.93%) の減少となった。

自然増減 14,087人 の減少(出生者3,152人 死亡者 17,239人)

社会増減 3,235人 の減少(県内への転入者 11,598人 県外への転出者 14,833人)

(3) 世帯数は 382,779世帯 となり、前月に比べ 249世帯 の減少となった。



○自然増減と社会増減の推移

年 月	自 然 増 減			社 会 増 減			人口増減 = 自然増減 + 社会増減
	出生 (人)	死亡 (人)	自然増減 (人)	転入 (人)	転出 (人)	社会増減 (人)	
2024年 6月	211	1,183	▲ 972	707	719	▲ 12	▲ 984
7月	323	1,283	▲ 960	918	1,075	▲ 157	▲ 1,117
8月	286	1,332	▲ 1,046	913	778	135	▲ 911
9月	287	1,340	▲ 1,053	771	779	▲ 8	▲ 1,061
10月	291	1,461	▲ 1,170	748	717	31	▲ 1,139
11月	244	1,477	▲ 1,233	634	579	55	▲ 1,178
12月	261	1,564	▲ 1,303	584	799	▲ 215	▲ 1,518
2025年 1月	244	1,869	▲ 1,625	572	682	▲ 110	▲ 1,735
2月	227	1,406	▲ 1,179	721	903	▲ 182	▲ 1,361
3月	252	1,503	▲ 1,251	2,016	5,182	▲ 3,166	▲ 4,417
4月	232	1,405	▲ 1,173	2,179	1,543	636	▲ 537
5月	247	1,380	▲ 1,133	836	904	▲ 68	▲ 1,201
6月	258	1,219	▲ 961	706	892	▲ 186	▲ 1,147
直近1年間の累計 (2024. 7~2025. 6)	3,152	17,239	▲ 14,087	11,598	14,833	▲ 3,235	▲ 17,322

(参考)

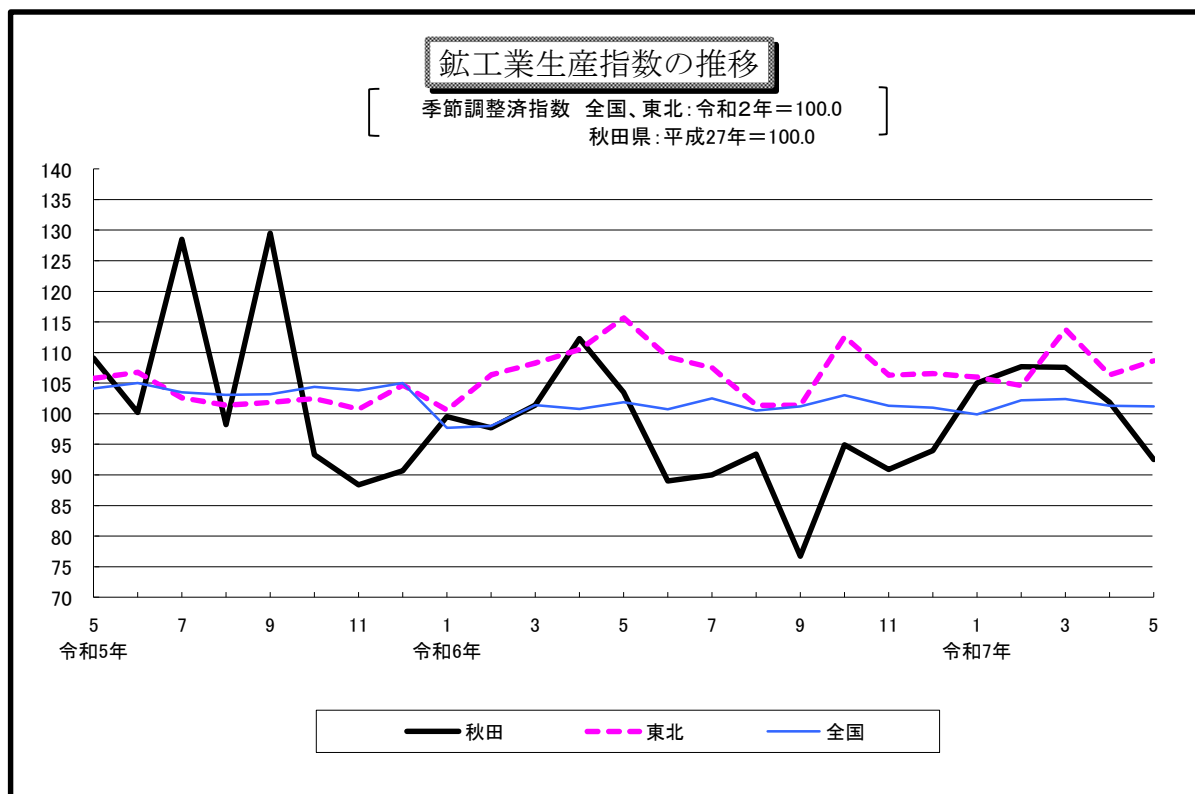
2023. 7~2024. 6の累計	3,406	17,870	▲ 14,464	11,939	14,670	▲ 2,731	▲ 17,195
--------------------	-------	--------	----------	--------	--------	---------	----------

2 秋田県経済の動き

(1)製造業の生産動向(「秋田県鉱工業生産指数月報(令和7年5月分)」)

令和7年5月の秋田県鉱工業生産指数は、季節調整済指数が92.5(前月比9.2%減)となり、3か月連続で低下した。また、原指数は87.8となり、前年同月と比べ10.2%の低下となった。

なお、全国の季節調整済指数は101.2となり、前月比で0.1%の低下となった。また、東北は108.7となり、前月比で2.2%の上昇となった。



○主な増減要因(季節調整済指数 平成27年＝100.0)

業種名	指数値	前月比(%)	主な品目名
□上昇した主な業種			
化学工業	113.7	26.3	複合肥料(化成肥料)
電気・情報通信機械工業	156.5	25.8	陸上移動用通信装置
生産用機械工業	92.9	8.0	印刷機械
□低下した主な業種			
食料品工業	152.7	▲ 32.6	冷凍調理食品
その他工業	74.9	▲ 25.2	一般製材
金属製品工業	64.1	▲ 13.8	鉄骨

※影響度の大きい順に並べたものである。

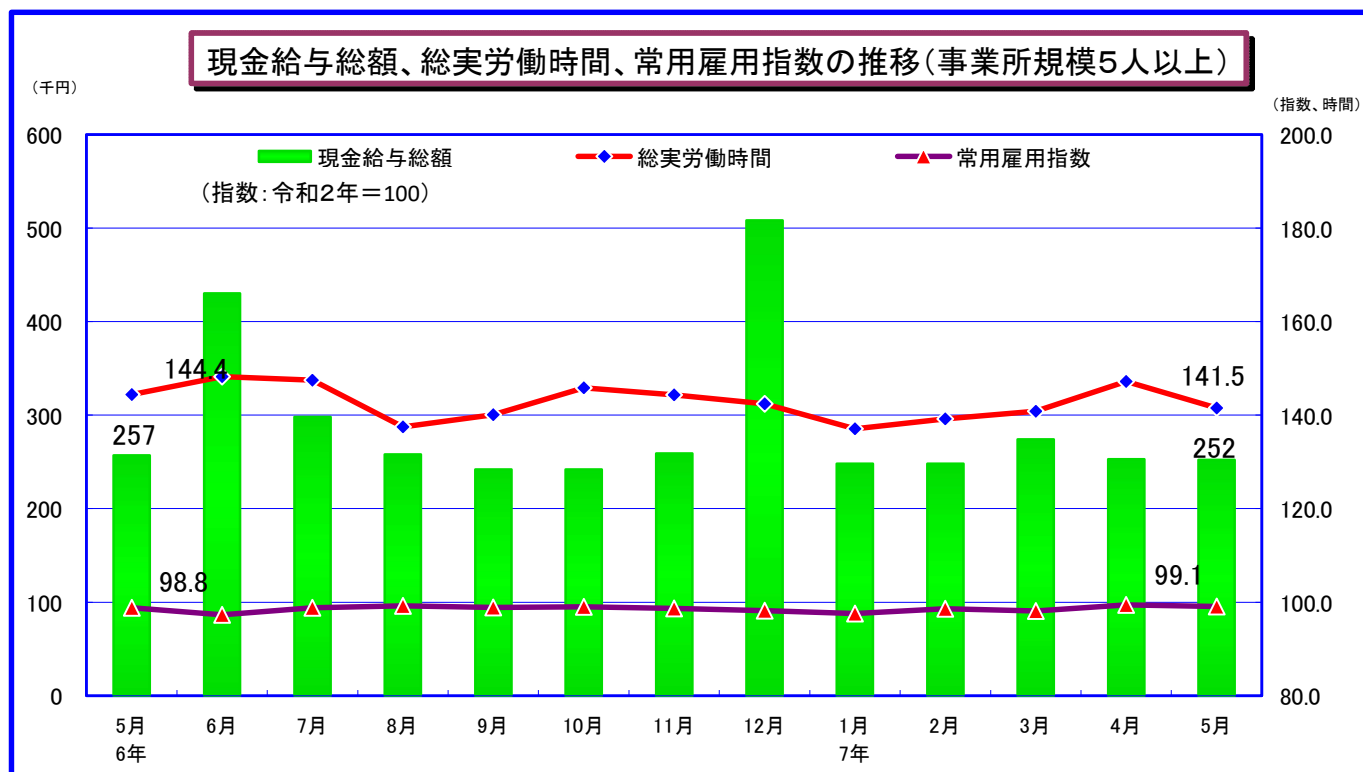
(2) 雇用・労働情勢(「毎月勤労統計調査地方調査結果速報(令和7年5月分)」)

(※賃金、労働時間及び雇用の動き〔事業所規模5人以上〕 対前年比(前月比)は指数により算出)

令和7年5月の現金給与総額は251,778円となり、前月比で0.5%の減、前年同月と比べ2.0%の減となった。

総実労働時間数は141.5時間となり、前月比で3.9%の減、前年同月と比べ2.0%の減となった。

常用雇用指数は99.1となり、前月比で0.3%の減、前年同月と比べ0.3%の増となった。



○産業別動向(事業所規模 5人以上)

1 現金給与総額

増加した産業(上位3つ)	金額(円)	前年比(%)
運輸業、郵便業	308,751	11.7
情報通信業	304,761	7.0
金融業、保険業	286,895	3.0
減少した産業(上位3つ)	金額(円)	前年比(%)
宿泊業、飲食サービス業	99,860	▲ 15.7
複合サービス事業	295,035	▲ 9.6
製造業	274,360	▲ 9.5

2 総実労働時間

増加した産業(上位3つ)	時間	前年比(%)
情報通信業	162.7	9.3
生活関連サービス業、娯楽業	123.8	5.2
教育、学習支援業	152.8	4.7
減少した産業(上位3つ)	時間	前年比(%)
宿泊業、飲食サービス業	82.8	▲ 17.9
運輸業、郵便業	168.2	▲ 13.4
複合サービス事業	147.1	▲ 4.5

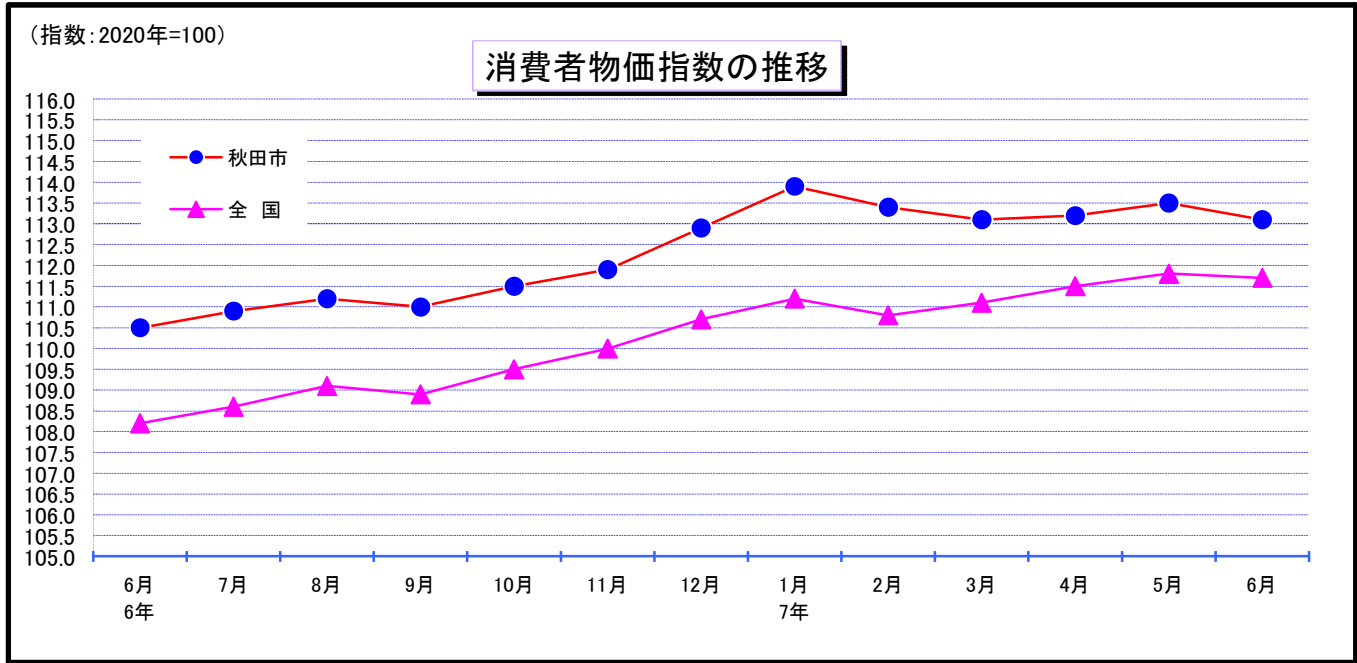
3 常用雇用指数

増加した産業(上位3つ)	指数	前年比(%)
生活関連サービス業、娯楽業	124.1	30.5
情報通信業	97.1	22.3
宿泊業、飲食サービス業	103.6	7.7
減少した産業(上位3つ)	指数	前年比(%)
製造業	96.3	▲ 7.0
医療、福祉	97.2	▲ 2.0
サービス業(他に分類されないもの)	102.9	▲ 1.9

(3) 物価動向(「消費者物価指数(令和7年6月分)」)

令和7年6月の秋田市消費者物価指数は113.1(2020年＝100)となり、前月比で0.4% の下落、前年同月比で2.4%の
上昇となった。

なお、全国の消費者物価指数は111.7となり、前月比(季節調整値)で0.1% の上昇、前年同月比で3.3%の上昇となった。



10大費目指数の動き(2020年=100): 秋田市

	総 合				食 料			住 居	光 熱・ 水 道	家具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交 通・ 通 信	教 育	教養娯楽	諸雑費
	生鮮食品を 除く総合	生鮮食品及 びエネルギー を除く総合	食料(酒類 を除く)及び エネルギー を除く総合		生鮮食品	生鮮食品 を除く 食料										
当月指数	113.1	112.5	110.8	106.1	124.9	125.5	124.8	106.9	121.8	126.2	113.3	104.5	99.4	86.8	115.4	106.1
前月比(%)	▲ 0.4	▲ 0.1	0.3	0.3	▲ 0.6	▲ 4.4	0.3	0.2	▲ 1.7	2.6	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 0.4	0.0	▲ 0.7	▲ 0.1
前年同月 比 (%)	2.4	2.4	2.3	1.0	5.1	2.1	5.8	0.2	3.6	1.4	1.5	1.3	2.2	▲ 12.8	2.1	1.1

総合指数の前年同月比に寄与した主な内訳

〔上昇〕

10大費目	中分類	前年同月比	寄与度
食 料	穀類	16.3	0.35
光 熱・水 道	電気代	4.7	0.20
交 通・通 信	通信	5.6	0.18

〔下落〕

10大費目	中分類	前年同月比	寄与度
教 育	授業料等	▲22.3	▲0.26

※寄与度とは、その費目が総合指数の変化率のうち何ポイント寄与したかを示すものである。

(4) 景気動向 (「秋田県景気動向指数(令和7年5月分)」)

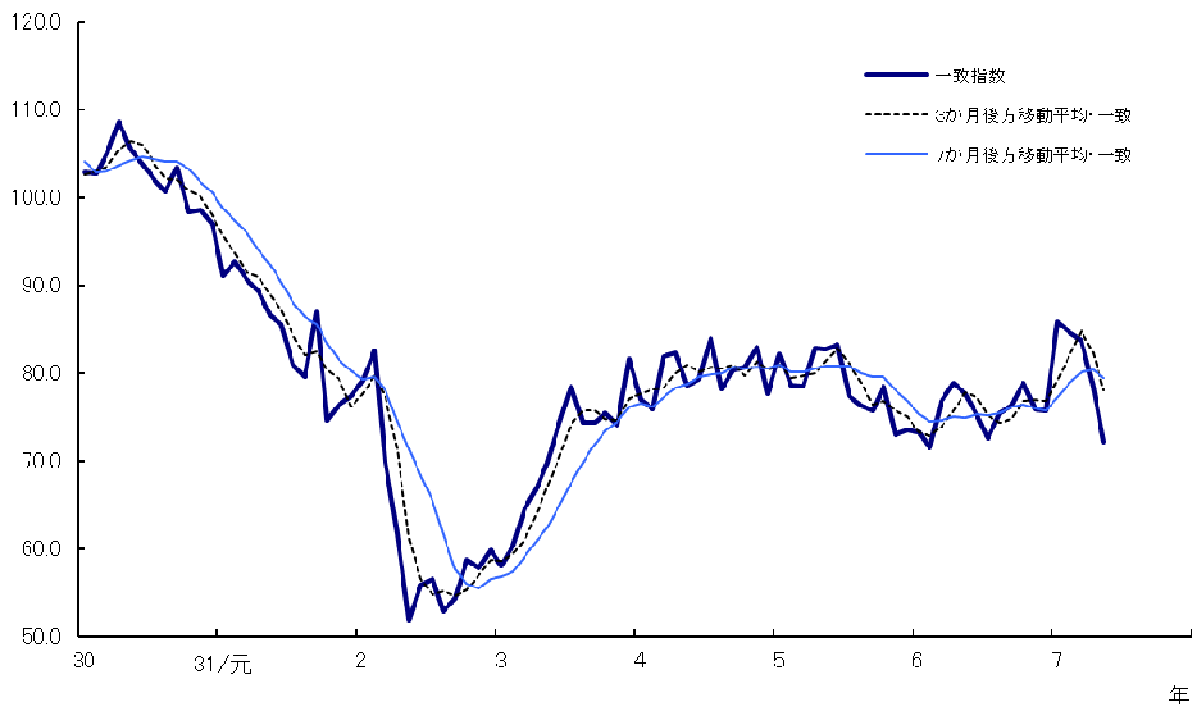
先行指数 106.5 前月を 0.7ポイント下回り、2か月連続で下降した。

一致指数 72.2 前月を 6.2ポイント下回り、4か月連続で下降した。

遅行指数 94.2 前月を 2.0ポイント下回り、2か月連続で下降した。

一致指数のグラフ

(平成27年=100)



○一致指数採用系列の前月比較

系 列 名	前月	今月	対前月増減	寄与度
有効求人倍率(倍)	1.23	1.20	▲ 0.03	▲ 1.37
雇用保険受給者実人員(逆)(%)	0.1	▲ 0.9	▲ 1.00	0.15
鉱工業生産指数(H27年=100)	101.9	92.5	▲ 9.22%	▲ 2.46
生産財生産指数(H27年=100)	83.0	86.4	4.10%	0.81
百貨店・スーパー販売額(%)	0.4	0.9	0.50	0.12
新車販売台数(台)	2,784	2,651	▲ 4.78%	▲ 0.82
投資財生産指数(H27年=100)	105.7	97.3	▲ 7.95%	▲ 1.06
建築着工床面積(非居住用)(㎡)	8,101	1,989	▲ 75.45%	▲ 1.90
秋田空港利用者数(人)	101,395	104,064	2.63%	0.34
CI 一致指数(全体値)	78.4	72.2	▲ 6.2	

景況ダイジェスト（令和7年7月）

対象	資料名 公表機関 対象期間等 公表日	内 容																																																																			
県内	県内金融経済概況 日本銀行秋田支店 令和7年7月23日公表	〔概況〕 県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。 ・需要面をみると、個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。公共投資は、緩やかに増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。設備投資は、高めの水準ながら増勢が鈍化している。 ・生産は、弱めの動きとなっている。 ・雇用・所得環境は、緩やかに改善している。																																																																			
	県内経済動向調査結果 産業政策課 令和7年5月分 令和7年7月29日公表	〔概況〕 県内経済は、個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復しているほか、製造業はやや強含みの動きとなっており、サービス業はやや強含みの動きとなっている。 製 造 業：電子部品・デバイス・電子回路で強含みの動きとなっており、全体としてはやや強含みの動きとなっている。 建 設 業：公共投資は7か月ぶりに前年同月を上回った。 小 売 業：やや上向きの動きとなっている。 サービス業：やや強含みの動きとなっている。 〔全業種〕DI値を前月と比較すると、3か月前との業況比較は7.9から10.2、現在の資金繰りは▲2.2から▲4.4、3か月先の業況見通しは2.9から4.4となっている。																																																																			
	あきた経済 一般財団法人秋田経済研究所 令和7年5月分 令和7年7月号	〔概況〕 県内経済は、全体として回復の動きが足踏みしている。 木材の生産は前年を上回ったものの、電子部品は前年を下回り、機械金属は低迷が続いている。建設は、公共工事、住宅着工ともに前年を上回った。個人消費は全体として回復の兆しがみられる。雇用情勢は弱い動きとなっている。																																																																			
	HOKUTO経済調査レポート 北都銀行 令和7年8・9月号	〔県内経済概況〕 足元は持ち直しの動きに弱さも窺える県内経済 最近の県内経済は、足元の公共投資は前年を上回ったものの、住宅投資は主力の持家で着工戸数が低迷しています。一方、個人消費は小売業主要業態販売額が前年を上回ったものの、回復傾向にあった自動車販売は増加が一服しました。この間、生産活動では前年比減少が続く業種が一部にあり、雇用情勢には求人提出に慎重な動きも見られるなど、足元は県内経済の持ち直しの動きに弱さも窺えます。																																																																			
	秋田県内の雇用情勢 秋田労働局職業安定部 令和7年6月分 令和7年8月1日公表	〔概況〕 令和7年6月の有効求人倍率（受理地・季節調整値）は1.20倍。前月と同水準。 （全国平均は1.22倍、前月比0.02ポイント下回る。） 有効求人数（季節調整値）は前月に比べて1.2%減少、有効求職者数（同）は1.2%減少した。 ① 新規求人数は7,189人、前年同月比4.0%（278人）増加。同比11か月ぶりの増加。 ② 有効求人数は18,993人、前年同月比▲2.8%（547人）減少。同比31か月連続の減少。 ③ 新規求職者数は3,199人、前年同月比1.5%（48人）増加。同比2か月ぶりの増加。 ④ 有効求職者数は16,773人、前年同月比1.7%（275人）増加。同比3か月連続の増加。																																																																			
	秋田県企業倒産状況 (株)東京商工リサーチ秋田支店 令和7年7月度 令和7年8月4日公表	（負債額1,000万円以上の企業倒産） <table><tr><td>倒産件数</td><td>3件</td><td>負債総額</td><td>2億7,900万円</td></tr><tr><td>前年同月比</td><td>50.00%</td><td></td><td>+564.28%</td></tr><tr><td>前年同月</td><td>2件</td><td></td><td>4,200万円</td></tr></table> 倒産件数は2ヶ月連続で前月比を下回るも、物価高倒産が複数発生した。	倒産件数	3件	負債総額	2億7,900万円	前年同月比	50.00%		+564.28%	前年同月	2件		4,200万円																																																							
	倒産件数	3件	負債総額	2億7,900万円																																																																	
前年同月比	50.00%		+564.28%																																																																		
前年同月	2件		4,200万円																																																																		
情報収集結果 秋田県中小企業団体中央会 令和7年6月分 令和7年7月14日公表	<table><tr><td></td><td>業界全体</td><td>製造業</td><td>非製造業</td><td>売上高</td><td>収益状況</td></tr><tr><td>5月分DI</td><td>▲40.0</td><td>▲54.6</td><td>▲28.6</td><td>▲36.0</td><td>▲38.0</td></tr><tr><td>6月分DI</td><td>▲32.0</td><td>▲59.1</td><td>▲10.7</td><td>▲28.0</td><td>▲32.0</td></tr><tr><td>比較増減</td><td>8.0</td><td>▲4.5</td><td>17.9</td><td>8.0</td><td>6.0</td></tr></table>		業界全体	製造業	非製造業	売上高	収益状況	5月分DI	▲40.0	▲54.6	▲28.6	▲36.0	▲38.0	6月分DI	▲32.0	▲59.1	▲10.7	▲28.0	▲32.0	比較増減	8.0	▲4.5	17.9	8.0	6.0																																												
	業界全体	製造業	非製造業	売上高	収益状況																																																																
5月分DI	▲40.0	▲54.6	▲28.6	▲36.0	▲38.0																																																																
6月分DI	▲32.0	▲59.1	▲10.7	▲28.0	▲32.0																																																																
比較増減	8.0	▲4.5	17.9	8.0	6.0																																																																
秋田県内の公共工事動向 東日本建設業保証株式会社 秋田支店 令和7年6月分 令和7年7月11日公表	<table><tr><td colspan="6">対前年度増減率 件数10.5%減少、請負金額16.4%増加（金額単位：百万円）</td></tr><tr><td rowspan="2">区分 発注者</td><td colspan="2">令和6年6月</td><td colspan="2">令和7年6月</td><td colspan="2">対前年度増減率(%)</td></tr><tr><td>件数</td><td>請負金額</td><td>件数</td><td>請負金額</td><td>件数</td><td>請負金額</td></tr><tr><td>国</td><td>43</td><td>7,555</td><td>77</td><td>13,197</td><td>79.1</td><td>74.7</td></tr><tr><td>独立行政法人等</td><td>1</td><td>452</td><td>2</td><td>1,254</td><td>100.0</td><td>177.2</td></tr><tr><td>県</td><td>89</td><td>4,402</td><td>79</td><td>6,706</td><td>▲11.2</td><td>52.3</td></tr><tr><td>市町村</td><td>102</td><td>4,382</td><td>125</td><td>7,872</td><td>22.5</td><td>79.6</td></tr><tr><td>地方公社</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>その他※</td><td>3</td><td>846</td><td>3</td><td>73</td><td>0.0</td><td>▲91.4</td></tr><tr><td>合 計</td><td>238</td><td>17,639</td><td>286</td><td>29,104</td><td>20.2</td><td>65.0</td></tr></table> ※「その他」発注者：国、独立行政法人等、地方公共団体、地方公社を除く国土交通大臣が指定する指定公共工事発注者	対前年度増減率 件数10.5%減少、請負金額16.4%増加（金額単位：百万円）						区分 発注者	令和6年6月		令和7年6月		対前年度増減率(%)		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	国	43	7,555	77	13,197	79.1	74.7	独立行政法人等	1	452	2	1,254	100.0	177.2	県	89	4,402	79	6,706	▲11.2	52.3	市町村	102	4,382	125	7,872	22.5	79.6	地方公社	0	0	0	0	-	-	その他※	3	846	3	73	0.0	▲91.4	合 計	238	17,639	286	29,104	20.2	65.0
対前年度増減率 件数10.5%減少、請負金額16.4%増加（金額単位：百万円）																																																																					
区分 発注者	令和6年6月		令和7年6月		対前年度増減率(%)																																																																
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額																																																															
国	43	7,555	77	13,197	79.1	74.7																																																															
独立行政法人等	1	452	2	1,254	100.0	177.2																																																															
県	89	4,402	79	6,706	▲11.2	52.3																																																															
市町村	102	4,382	125	7,872	22.5	79.6																																																															
地方公社	0	0	0	0	-	-																																																															
その他※	3	846	3	73	0.0	▲91.4																																																															
合 計	238	17,639	286	29,104	20.2	65.0																																																															

県内	県内経済情勢報告 財務省東北財務局 秋田財務事務所 令和7年7月分 令和7年7月29日公表	項 目		内 容					
		総括判断		緩やかに持ち直しつつある					
		個人消費		緩やかに持ち直しつつある					
		生産活動		緩やかに持ち直しつつある					
		雇用情勢		横ばいの状況にある					
		設備投資		7年度は減少見込み					
		企業収益		7年度は増益見込み					
		企業の景況感		「下降」超幅が縮小					
		住宅建設		前年度を下回っている					
		公共事業		前年度を上回っている					
秋田県内全国企業短期経済観測調査結果 日本銀行秋田支店 令和7年6月調査 令和7年7月1日公表	〔業況判断D I〕		7年		7年		7年		
	単位：％ポイント		3月調査		6月調査		6月（予測）		
	全 産 業		7	6	▲ 1	4	▲ 2		
	製 造 業		4	2	▲ 2	▲ 2	▲ 4		
非製造業		8	7	▲ 1	7	0			
東北	管内の経済動向 東北経済産業局 令和7年5月分 令和7年7月17日公表	全体の動向：緩やかに持ち直している							
		鉱工業生産：持ち直しの動きがみられる							
		個人消費：一部に足踏みが残るものの、改善の動きがみられる。							
		住宅着工：2か月連続で前年同月を下回った							
		公共投資：2か月連続で前年同月を上回った							
		設備投資：前年度を上回る見込み							
		雇 用：有効求人倍率は前月と比べ低下							
	企業倒産：倒産件数は前年同月を上回った								
	管内経済情勢報告 財務省東北財務局 令和7年7月分 令和7年7月29日公表	項 目		内 容					
		総括判断		持ち直している					
個人消費		一部に弱さがみられるものの、持ち直している							
生産活動		持ち直しつつある							
雇用情勢		緩やかに持ち直している							
設備投資		7年度は増加見込み							
企業収益		7年度は増益見込み							
企業の景況感		「下降」超幅が縮小							
住宅建設		前年を下回っている							
公共事業		前年度を上回っている							
全国	月例経済報告 内閣府 令和7年7月 令和7年7月29日公表	景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。							
		個人消費：消費者マインドの改善に遅れがみられるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる							
		設備投資：持ち直しの動きがみられる							
		住宅建設：おおむね横ばいとなっている							
		公共投資：底堅く推移している							
		輸 出：おおむね横ばいとなっている							
		輸 入：持ち直しの動きがみられる							
		貿易・サービス収支：赤字となっている							
		生 産：横ばいとなっている							
		企業収益：改善しているが、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある							
業況判断：おおむね横ばいとなっている									
倒産件数：おおむね横ばいとなっている									
雇用情勢：改善の動きがみられる									
国内企業物価：このところ上昇テンポが鈍化している									
消費者物価：上昇している									
先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。									
全国企業短期経済観測調査結果 日本銀行調査統計局 令和7年6月調査分 令和7年7月1日公表	〔業況判断D I〕		＜大企業＞		＜中小企業＞		全規模合計		
	単位：％ポイント		製造業		非製造業		全産業		
	7年 / 3月		12	35	2	16	15		
	7年 / 6月		13	34	1	15	15		
	変化幅		1	▲ 1	▲ 1	▲ 1	0		